

平成30年度

当初予算の概要

愛媛県総務部行財政改革局財政課

# 目 次

○ 平成30年度当初予算の概要	1
1 一般会計予算規模	8
2 歳入の状況	9
3 歳出の状況	10
4 県税の状況	12
5 地方交付税等の状況	13
6 県債の状況	14
7 公債費の状況	15
8 基金の状況	16
9 普通建設事業費の状況	17
10 社会保障関係経費の状況	18
[参考資料]	
・ 本県の一般会計予算額に関する調（平成元年度～）	20
・ 平成30年度会計別予算の規模	21
・ 平成30年度当初予算款別一覧表（一般会計）	22
・ 平成30年度県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調	23
・ 性質別予算一覧表	24
・ 平成29年度会計別予算の規模	25
・ 平成29年度2月補正予算款別一覧表（一般会計）	26
・ 性質別2月補正予算額比較	27

## 平成30年度当初予算の概要

### 1 予算の規模

会計別	30年度 当初予算(A)	29年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
一般会計	6,227億円	6,357億 7,000万円	△130億 7,000万円	△2.1%
国体経費等除く(※)	6,227億円	6,193億 100万円	33億 9,900万円	0.5%
特別会計	2,701億 4,400万円	1,271億 1,000万円	1,430億 3,400万円	112.5%
うち国保特別会計	1,363億 3,800万円		1,363億 3,800万円	皆増
企業会計	621億 6,700万円	619億 600万円	2億 6,100万円	0.4%
合計	9,550億 1,100万円	8,247億 8,600万円	1,302億 2,500万円	15.8%

(※)一般会計は、前年度当初予算額を下回る規模だが、29年度で終了する県立学校耐震化と国体開催経費(△165億円)を除くと、実質的に前年度を上回る規模(+34億円、+0.5%)

### 2 一般会計における主な歳入歳出

#### (1) 歳入

区分	30年度 当初予算(A)	29年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
県税	1,488億円	1,441億円	47億円	3.3%
地方消費税清算金	504億円	477億円	27億円	5.7%
地方交付税	1,622億円	1,673億円	△51億円	△3.0%
国庫支出金	789億円	793億円	△4億円	△0.5%
県債	688億円	717億円	△29億円	△4.0%
うち臨時財政対策債	290億円	298億円	△8億円	△2.7%
基金繰入金	135億円	225億円	△90億円	△40.0%
うち財源対策用基金	62億円	62億円	同額	0.0%
うち耐震化・国体基金		102億円	△102億円	皆減

#### (2) 歳出

区分	30年度 当初予算(A)	29年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
人件費	1,735億円	1,723億円	12億円	0.6%
公債費	844億円	869億円	△25億円	△2.8%
普通建設事業費	807億円	879億円	△72億円	△8.2%
うち補助事業	541億円	545億円	△4億円	△0.7%
うち単独事業	171億円	241億円	△70億円	△29.2%
社会保障関係経費	960億円	949億円	11億円	1.2%
上記以外の国体開催経費		58億円	△58億円	皆減

### 3 予算編成の基本的な方針

◆知事公約（第2ステージ）の実現に向けた総仕上げとして、重点分野を中心に積極的な予算編成

- ①原子力防災対策をはじめ、警察署の耐震化など、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を着実に推進
- ②県内への移住促進、子育て世帯への経済的支援など、人口減少問題への取組みを推進
- ③戦略的な営業活動や農林水産物のブランド化、自転車新文化の推進など、地域経済活性化に重点を置き、実需の創出を追求
- ④えひめ国体・えひめ大会のレガシーを生かしたスポーツの振興、統一的なコンセプトによる戦略的な情報発信などの施策にも対応

◆国補正予算に対応した2月補正予算と合わせ、地域経済に配慮した切れ目のない対策を実施

◆その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドに取り組み、捻出した財源を防災・減災強化枠や愛顔枠に重点的に配分し、メリハリをつけるなど、財政健全化にも目配り

区 分	30年度		29年度		増減額	
	事項数	事業費	事項数	事業費	事項数	事業費
防災・減災強化枠（※）	47	90億円	44	88億円	3	2億円
諸課題への対応	38	47億円	36	46億円	2	1億円
防災・減災対策事業	9	43億円	8	42億円	1	1億円
愛顔枠	149	44億円	130	27億円	19	17億円
うちスポーツ振興	17	6億円	-	-	-	-

（※）県立学校耐震化を除く

### 4 財源不足への対応

#### （1）歳入確保・歳出削減

- 県有財産の計画的売却 3,000万円
- 行政改革の推進による、将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内での行政改革推進債等の活用 84億円
- 給与抑制 391万円
  - ・特別職の給料月額削減（知事10%、副知事6%、その他5%）

#### （2）財源対策用基金の取崩し

- 財政基盤強化積立金の取崩し 52億円
- 県債管理基金の取崩し 10億円
  - ・執行段階の節減努力等により、繰入額の縮減に努める

#### 〔参考〕財源対策の概要

財源不足額	△147億円
-------	--------

#### 〔財源対策〕

区 分	収支改善額	備 考
歳入確保・歳出削減	85億円	・県有財産の計画的売却等 1億円 ・県債の活用 84億円
財源対策用基金繰入	62億円	・財政基盤強化積立金 52億円 ・県債管理基金 10億円

## 5 29年度2月補正予算

県税収入の上振れや執行段階における節減努力などにより捻出した財源等を活用し、喫緊の課題への対応や将来の財政負担の軽減を図るため、基金への積立て（83億円）を行った。

○災害に強い愛媛づくり基金への積立て	15億円
○県有施設更新整備基金への積立て	28億円
○農林水産業体質強化緊急対策基金への積立て	10億円
○スポーツ立県えひめの実現を図るための基金の創設 （旧：えひめ国体・えひめ大会開催基金）	15億円
○県立学校における教育環境の整備を図るための基金の創設 （旧：県立学校施設耐震化促進基金）	15億円

## 6 今回の予算の主要項目

防:防災・減災強化枠  
愛:愛顔枠

◎:新規  
○:拡充  
[単位:千円]

### 愛顔あふれる愛媛づくり（第2ステージ）

#### 1 雇用、経済に愛顔を

##### (1) 戦略的な営業活動の展開

愛 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	34,757
愛 ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	12,780
◎ 愛 ものづくり企業ロボット関連ビジネス展開支援事業費	6,953
愛 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費	8,953
愛 海外重点市場販路拡大事業費	10,926
愛 県産材輸出支援事業費	16,640
愛 水産物輸出促進事業費	15,446

##### (2) 活力ある産業づくり

中小企業振興資金貸付金	42,880,000
◎ 愛 えひめ創業サポート強化事業費	9,459
◎ 地域ソリューションビジネス創出事業費	6,845
○ 窯業技術センター整備事業費	274,420
頑張る企業誘致推進事業費	7,890
◎ 愛 えひめAI・IoT推進コンソーシアム設置事業費	4,283

##### (3) 産業を担う人づくり

◎ 愛 中小企業人材確保支援強化事業費	16,527
○ 愛 えひめジョブチャレンジU-15事業費	8,393
◎ 愛 中核産業人材確保支援制度推進事業費	2,573
◎ 愛 中核産業人材確保支援基金積立金	117,776
◎ テレワーク活用庁内働き方改革推進事業費	7,771
◎ AI活用会議録作成支援事業費	1,988
◎ 今治新都市中核施設整備費補助金(2月補正)	1,398,321

##### (4) 愛媛ブランドの確立

○ 愛 愛媛クイーンズブラッシュPR強化対策事業費	1,449
愛 愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費	3,991
愛 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費	16,712
◎ 愛 県産ブランド畜産物販売強化事業費	8,873

##### (5) 農林水産業の振興

◎ 愛 えひめ米政策改革支援事業費	44,600
◎ 愛 CLT建築物建設促進事業費	34,867
○ 愛 6次産業化活動支援事業費	57,069
○ 愛 えひめ次世代ファーマーサポート事業費	88,450
愛 意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業費	30,000
◎ 愛 木材増産AI構築モデル事業費	14,100
○ 愛 新規漁業就業者定着促進事業費	16,014

## (6) 交通ネットワークの整備

愛 地域公共交通再編実施計画策定費	19,994
○ 愛 四国新幹線導入促進事業費	5,731
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,250,525
○ 上島架橋整備事業費	3,539,764

## 2 お年寄りや障がい者に愛顔を

### (1) 医療体制の充実

○ 県立新居浜病院整備事業費(企業会計)	181,881
愛 ドクターヘリ運航事業費	242,342
◎ 愛 地域ヘリポート整備支援事業費	12,500
◎ 愛 ビッグデータ活用県民健康づくり事業費	4,394

### (2) 支え合う福祉社会づくり

◎ 医療的ケア児支援体制構築事業費	1,327
◎ 地域包括ケアシステム強化事業費	9,978
◎ 介護保険保険者機能強化支援事業費	2,477
◎ 愛 障がい者活躍支援事業費	8,024

## 3 子どもたちや女性に愛顔を

### (1) 結婚・出産・子育て支援の充実

愛 えひめ結婚支援センター運営事業費	28,345
愛 愛顔の子育て応援事業費	150,802
私立幼稚園運営費補助金	1,144,811

### (2) 教育と文化の振興

◎ 県立学校教育環境整備基金積立金(2月補正)	1,500,000
愛 愛媛学びのシステム活用事業費	22,234
◎ スクール・サポート・スタッフ配置事業費	13,585
◎ 愛 部活動指導員配置促進事業費	12,730
◎ 愛 特別支援学校空調設備整備事業費	435,401
愛 子ども芸術祭開催事業費	15,270
◎ 愛 いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費	7,703
私立学校運営費補助金	3,509,897
○ 県民総合文化祭開催事業費	71,787
愛 愛顔感動ものがたり発信事業費	14,186

### (3) スポーツ立県の推進

◎ スポーツ推進基金積立金(2月補正)	1,500,000
◎ 愛 スポーツ立県推進事業費	9,874
◎ 愛 スポーツ立県応援事業費	26,449
愛 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	25,632
愛 競技力向上対策本部事業費	378,994
◎ 愛 障がい者スポーツ総合支援事業費	9,904
○ 愛 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費	11,188
◎ 愛 東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業費	2,178
◎ 愛 愛・野球博開催事業費	30,000

#### (4) 持続可能な地域づくり

○ 愛 えひめの移住力総合強化事業費	48,345
○ 愛 えひめ暮らし魅力体感事業費	6,613
愛 移住者住宅改修支援事業費	59,007
◎ 愛 集落活性化モデル構築事業費	6,696

#### (5) 参画と協働による地域社会づくり

愛 新ふるさとづくり総合支援事業費	109,761
愛 えひめ女性活躍加速化事業費	10,947

### 4 観光に愛顔を

#### (1) 自転車新文化の推進

○ 愛 しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	79,724
愛 四国一周サイクリング推進事業費	42,663
愛 自転車新文化推進事業費	81,848
○ 愛 サイクリング国際観光事業費	8,900
愛 自転車安全利用促進事業費	14,686

#### (2) 観光振興と愛媛の魅力発信

◎ 愛 松山・札幌線利用促進事業費	8,750
◎ 愛 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	93,142
○ 愛 首都圏等情報発信強化事業費	70,810
○ 愛 東予東部圏域振興イベント実施事業費	49,108
◎ 愛 みきゃんプロモーション戦略推進事業費	24,138
○ 愛 とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	59,573
◎ 愛 えひめこどもの城魅力向上検討事業費	3,822

#### (3) 国際観光・交流の推進

○ 愛 松山空港国際線LCC利用促進事業費	80,982
愛 松山空港国際線緊急対策事業費	29,156
○ 愛 台湾観光交流促進事業費	59,129
○ 愛 外国人観光客誘致推進事業費	20,662
◎ 愛 外国クルーズ船誘致促進事業費	5,435
◎ 愛 松山港大型クルーズ船受入施設整備事業費	330,492

### 5 地域の安全・安心に愛顔を

#### (1) 防災・減災基盤の整備

防 地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
防 道路防災・減災対策事業費	892,400
防 原発避難・救援道路整備事業費	273,684
◎ 防 原発立地地域道路整備事業費	53,684
防 河川地震防災強化対策事業費	472,000
防 河川堤防強化緊急対策事業費	400,000
防 河川防災緊急対策事業費	114,500
防 海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
防 港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
防 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	213,100
防 土砂災害防止法関連基礎調査事業費	678,790
防 砂防施設防災・減災対策事業費	596,500
○ 防 ため池地震防災対策事業費	328,800



(2)	地域防災力の向上	
	防 防災士養成促進事業費	10,027
	防 消防団員確保対策推進事業費	6,420
	◎ 防 AI活用災害分析システム検討費	802
(3)	避難対策の充実	
	◎ 防 南海トラフ地震事前復興共同研究費	15,000
	◎ 防 水害リスクマップ整備事業費	9,887
(4)	公共施設等の老朽化対策の推進	
	○ 県民文化会館大規模改修事業費	661,673
	◎ 大洲庁舎設計調査費	38,157
	◎ 衛生環境研究所基本設計費	2,160
	○ 防 私立学校耐震化促進事業費	40,000
	○ 防 私立幼稚園耐震化促進事業費	70,666
(5)	警察施設の耐震化	
	◎ 防 松山東警察署設計調査費	67,919
	○ 防 宇和島警察署庁舎等整備費	708,410
(6)	原子力防災対策の充実	
	○ 防 原子力防災情報収集発信強化事業費	446,699
	◎ 防 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費	170,000
	○ 防 原子力防災広域連携推進強化事業費	23,467
	◎ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費	411,000
(7)	安心で魅力あるまちづくり	
	鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	1,392,212
	JR松山駅付近連続立体交差事業費	3,808,624
	◎ 性暴力被害者支援センター設置事業費	14,806
	◎ 交通事故抑止緊急対策事業費(土木部)	125,758
	◎ 交通事故抑止緊急対策事業費(警察本部)	107,260
	◎ 高齢者交通事故抑止対策強化事業費	6,300
	◎ おもてなしの魅力向上環境整備事業費	279,845
6	地球に愛顔を	
(1)	再生可能エネルギー等の利用促進	
	愛 新エネルギー等導入促進事業費	48,234
	農業用水小水力発電導入支援事業費	136,500
(2)	環境と調和した暮らしづくり	
	愛 クールチョイス強化事業費	5,881
	○ 愛 石鎚山系地域力向上事業費	11,523
7	「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携	
	○ 愛 行革甲子園開催事業費	6,923
	愛 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	2,454

# 1 一般会計予算規模

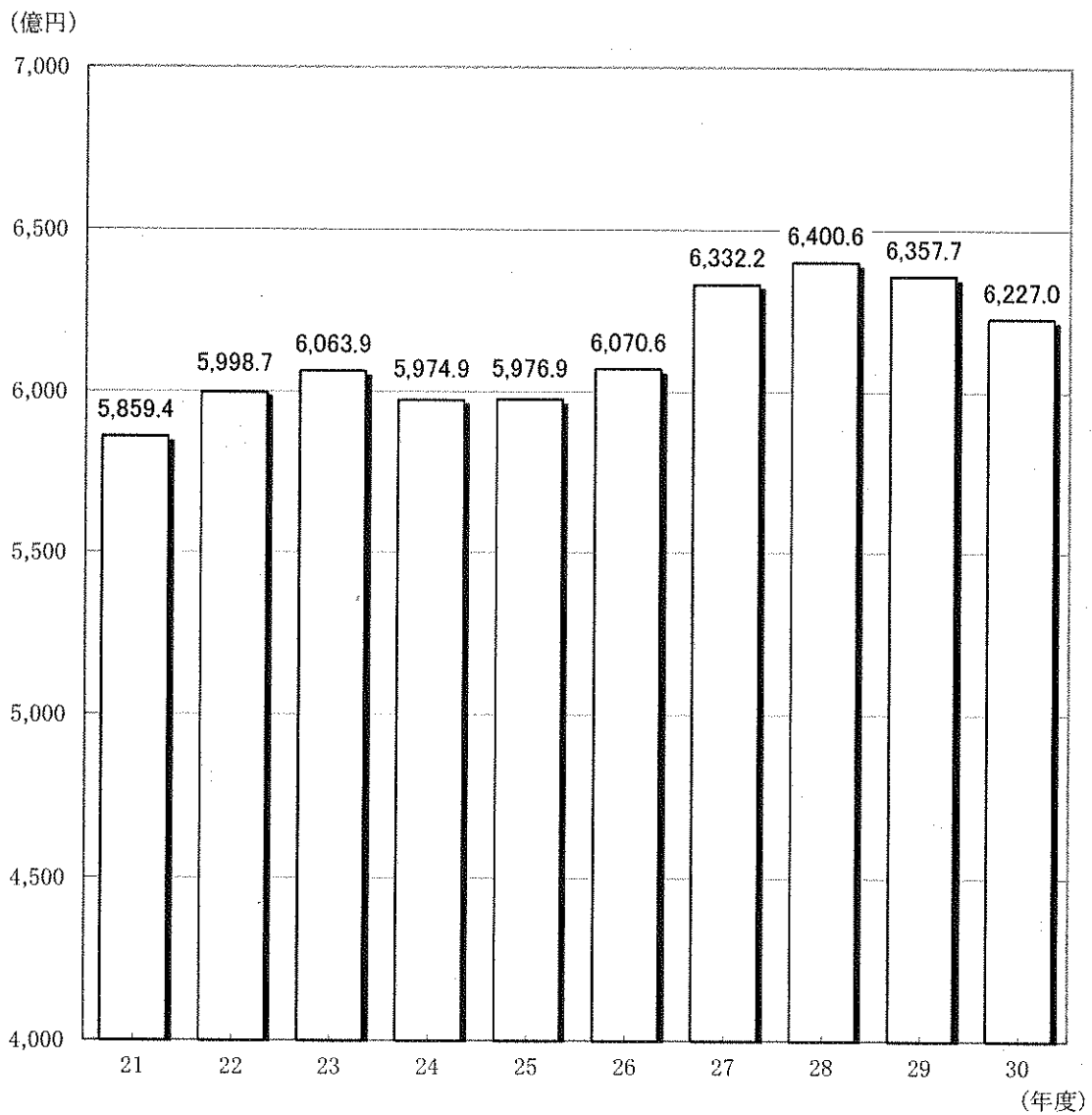
○平成30年度当初予算額

6,227億円 (対前年度当初予算比 △131億円 △2.1%)

※ 県立学校耐震化と国体開催経費の影響(△165億円)を除くと、実質的に前年度を上回る規模(+34億円、+0.5%)

( 地方財政計画の伸び率 (水準超経費を除く) +0.3% )  
 ( 国の一般会計の伸び率 +0.3% )

【過去10年間の当初予算の推移】



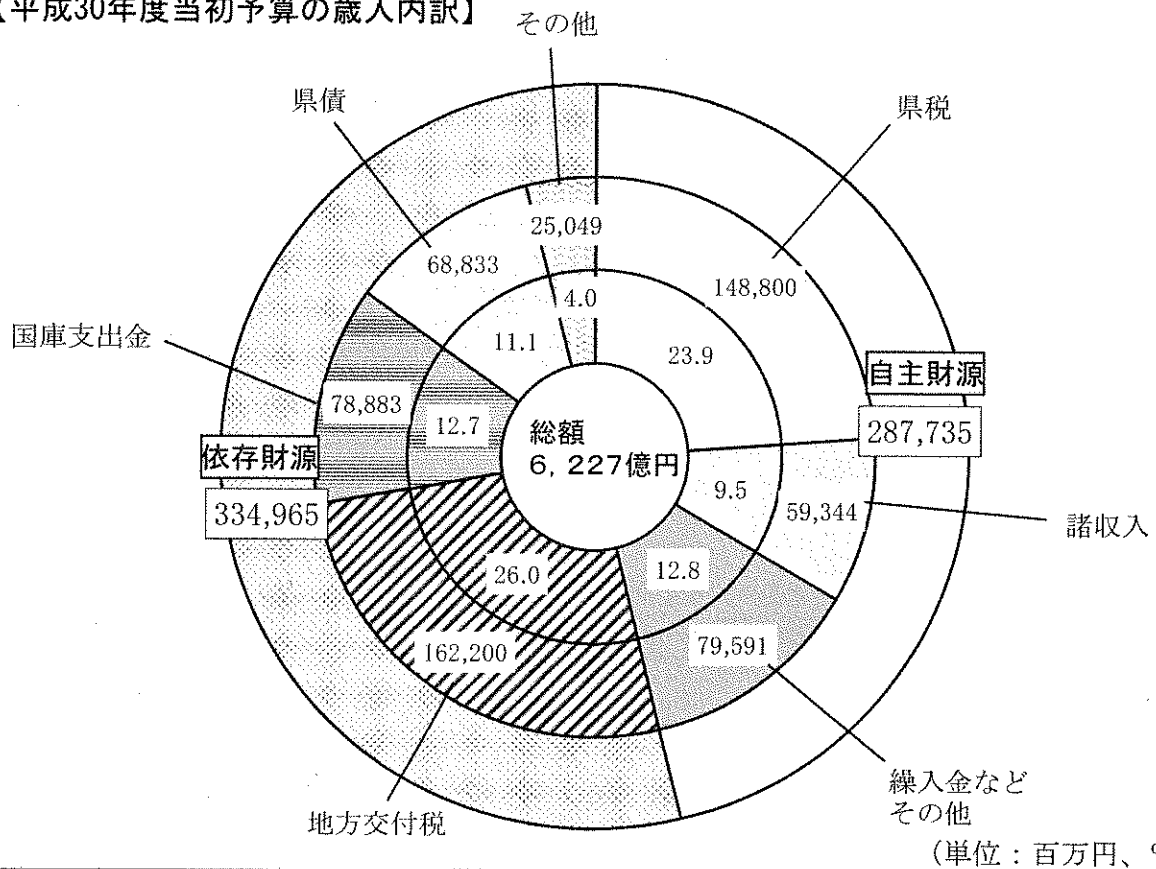
年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本 県	△ 0.1	2.4	1.1	△ 1.5	0.0	1.6	4.3	1.1	△ 0.7	△ 2.1
地財計画	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3
地財計画 水準超経費除く	0.4	0.2	0.4	△ 0.7	△ 0.1	1.6	1.8	0.5	0.6	0.3

## 2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
<b>自主財源</b>	<b>287,735</b>	<b>46.2</b>	<b>292,374</b>	<b>46.0</b>	<b>△ 4,639</b>	<b>△ 1.6</b>
県税	148,800	23.9	144,100	22.7	4,700	3.3
諸収入	59,344	9.5	62,192	9.8	△ 2,848	△ 4.6
繰入金など その他	79,591	12.8	86,082	13.5	△ 6,491	△ 7.5
<b>依存財源</b>	<b>334,965</b>	<b>53.8</b>	<b>343,396</b>	<b>54.0</b>	<b>△ 8,431</b>	<b>△ 2.5</b>
地方交付税	162,200	26.0	167,300	26.3	△ 5,100	△ 3.0
国庫支出金	78,883	12.7	79,302	12.5	△ 419	△ 0.5
県債	68,833	11.1	71,730	11.3	△ 2,897	△ 4.0
(うち 臨時財政対策債)	(29,000)	(4.7)	(29,800)	(4.7)	(△ 800)	(△ 2.7)
その他	25,049	4.0	25,064	3.9	△ 15	△ 0.1
<b>合 計</b>	<b>622,700</b>	<b>100.0</b>	<b>635,770</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 13,070</b>	<b>△ 2.1</b>

【平成30年度当初予算の歳入内訳】



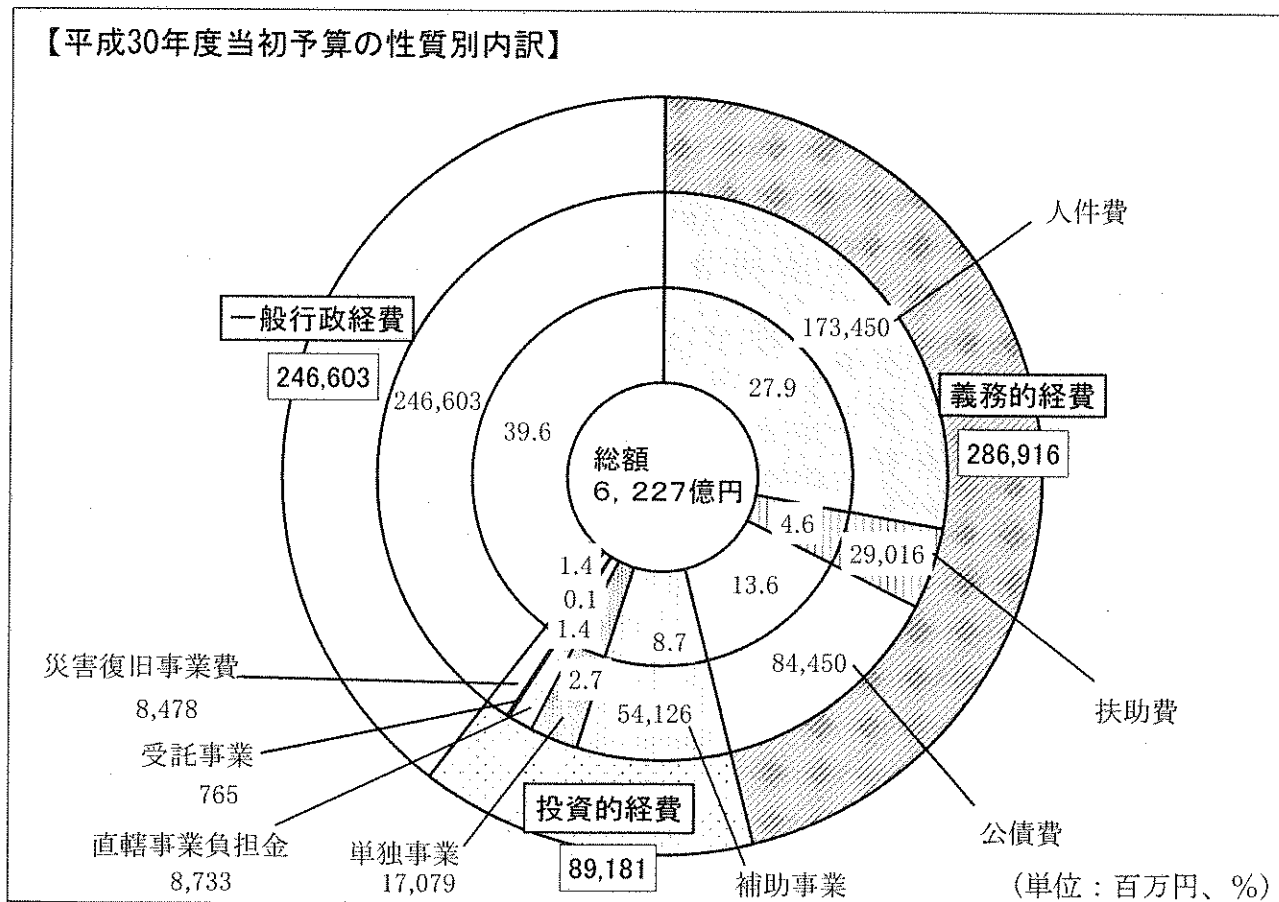
### 3 歳出の状況

○性質別内訳

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
<b>義務的経費</b>	<b>286,916</b>	<b>46.1</b>	<b>286,901</b>	<b>45.1</b>	<b>15</b>	<b>0.0</b>
人件費	173,450	27.9	172,337	27.1	1,113	0.6
(うち退職手当)	(18,781)	(3.0)	(16,587)	(2.6)	(2,194)	(13.2)
扶助費	29,016	4.6	27,712	4.3	1,304	4.7
公債費	84,450	13.6	86,852	13.7	△ 2,402	△ 2.8
<b>投資的経費</b>	<b>89,181</b>	<b>14.3</b>	<b>95,586</b>	<b>15.0</b>	<b>△ 6,405</b>	<b>△ 6.7</b>
普通建設事業費	80,703	12.9	87,904	13.9	△ 7,201	△ 8.2
補助事業	54,126	8.7	54,515	8.6	△ 389	△ 0.7
単独事業	17,079	2.7	24,121	3.8	△ 7,042	△ 29.2
直轄事業負担金	8,733	1.4	8,570	1.4	163	1.9
受託事業	765	0.1	698	0.1	67	9.6
災害復旧事業費	8,478	1.4	7,682	1.1	796	10.4
<b>一般行政経費</b>	<b>246,603</b>	<b>39.6</b>	<b>253,283</b>	<b>39.9</b>	<b>△ 6,680</b>	<b>△ 2.6</b>
<b>合 計</b>	<b>622,700</b>	<b>100.0</b>	<b>635,770</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 13,070</b>	<b>△ 2.1</b>

【平成30年度当初予算の性質別内訳】

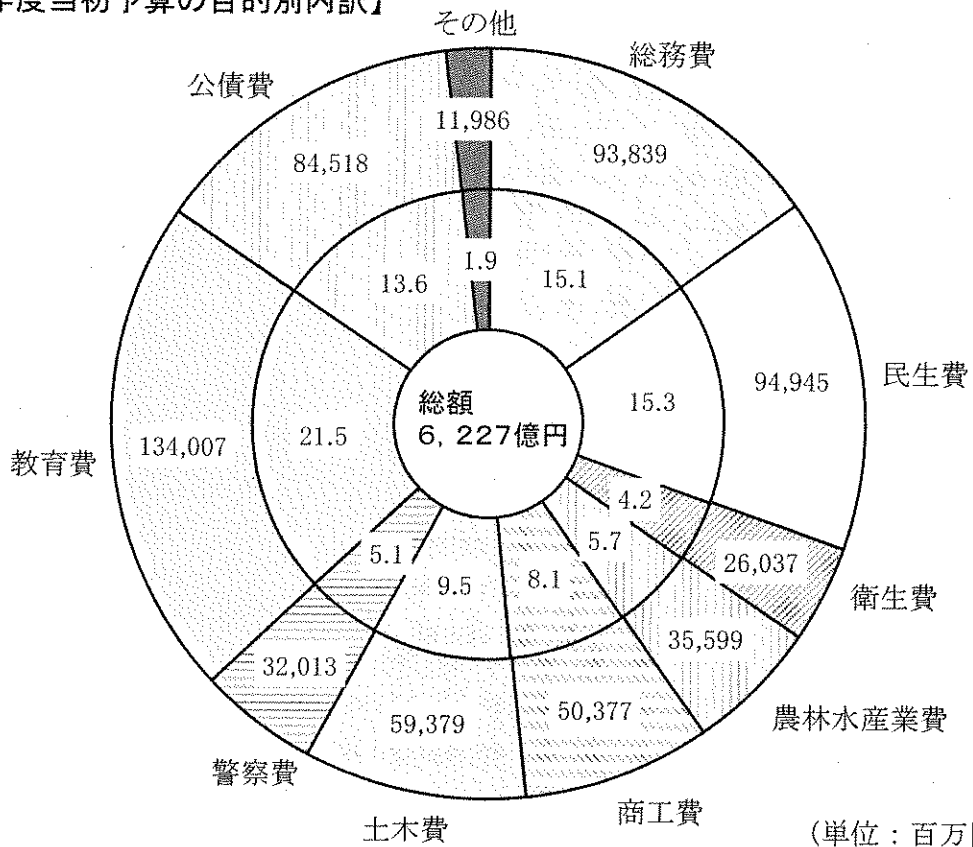


○目的別内訳

(単位：百万円、%)

目的別	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総務費	93,839	15.1	98,062	15.4	△ 4,223	△ 4.3
民生費	94,945	15.3	97,509	15.3	△ 2,564	△ 2.6
衛生費	26,037	4.2	26,336	4.1	△ 299	△ 1.1
農林水産業費	35,599	5.7	34,825	5.5	774	2.2
商工費	50,377	8.1	51,713	8.1	△ 1,336	△ 2.6
土木費	59,379	9.5	58,490	9.2	889	1.5
警察費	32,013	5.1	30,719	4.8	1,294	4.2
教育費	134,007	21.5	140,246	22.1	△ 6,239	△ 4.5
公債費	84,518	13.6	86,921	13.7	△ 2,403	△ 2.8
その他	11,986	1.9	10,949	1.8	1,037	9.5
合計	622,700	100.0	635,770	100.0	△ 13,070	△ 2.1

【平成30年度当初予算の目的別内訳】



#### 4 県税の状況

○平成30年度当初予算

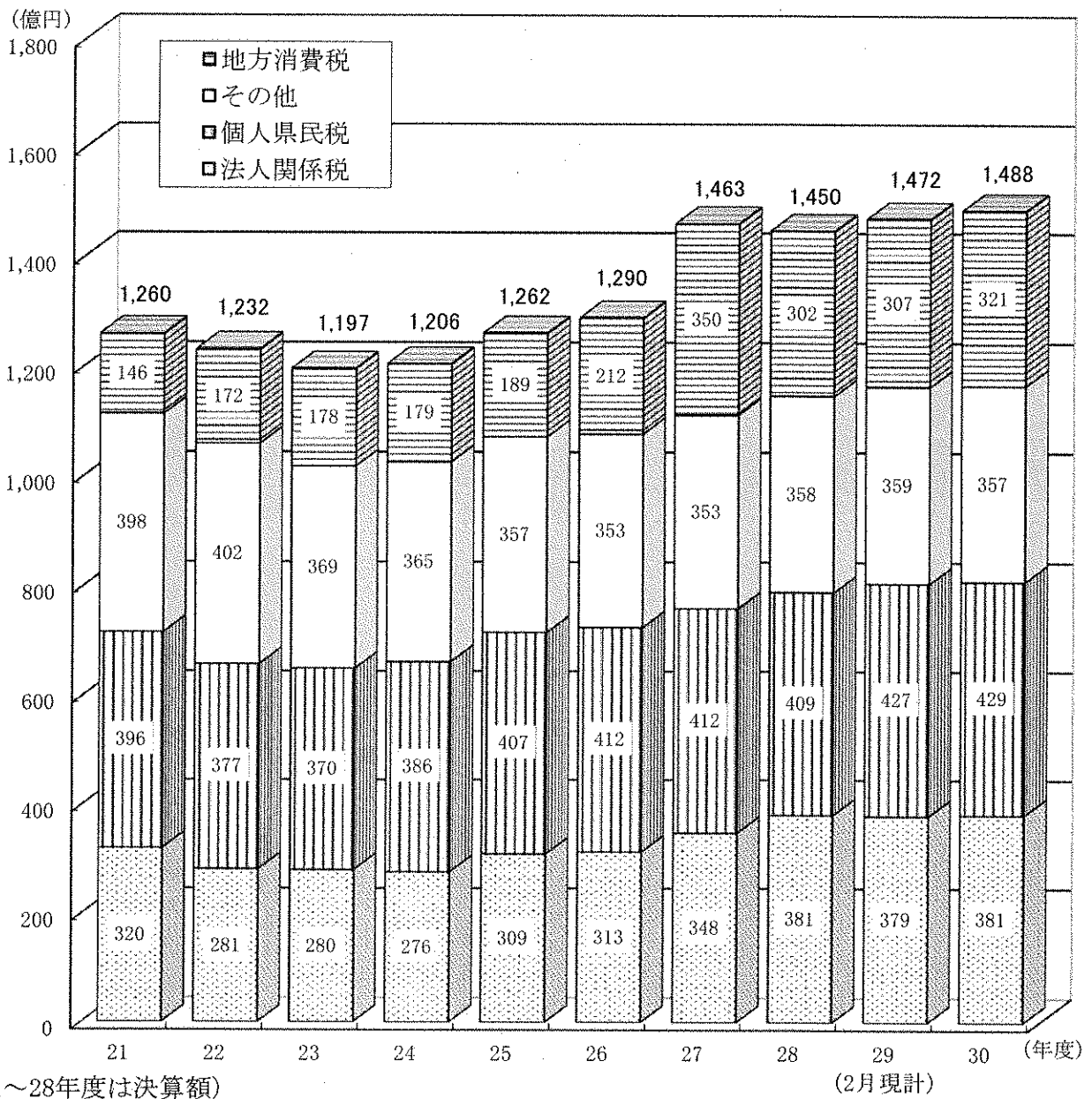
1,488億円 (対前年度当初予算比 +3.3% 2月現計予算比 +1.1%)

[地方財政計画 道府県税の伸び率(※) +1.0%]

(※) 政令指定都市への税源移譲の影響を除く

県内経済は一部に弱い動きが見られるものの、緩やかな持ち直しが続いており、地方消費税の増(対前年度2月現計予算比+14億円 +4.8%)を始め、個人所得の増等による個人県民税の増(対前年度2月現計予算比+2億円 +0.5%)や、企業業績等を踏まえた法人関係税の増(対前年度2月現計予算比+2億円 +0.4%)などにより、増収(対前年度2月現計予算比+16億円 +1.1%)を見込んでいる。

【県税の推移】



## 5 地方交付税等の状況

○平成30年度当初予算

地方交付税 1,622億円 (対前年度2月現計予算比  $\Delta 3.2\%$ )  
 [地方財政計画の伸び率  $\Delta 2.0\%$ ]

臨時財政対策債を含むと

1,912億円 (対前年度2月現計予算比  $\Delta 2.9\%$ )

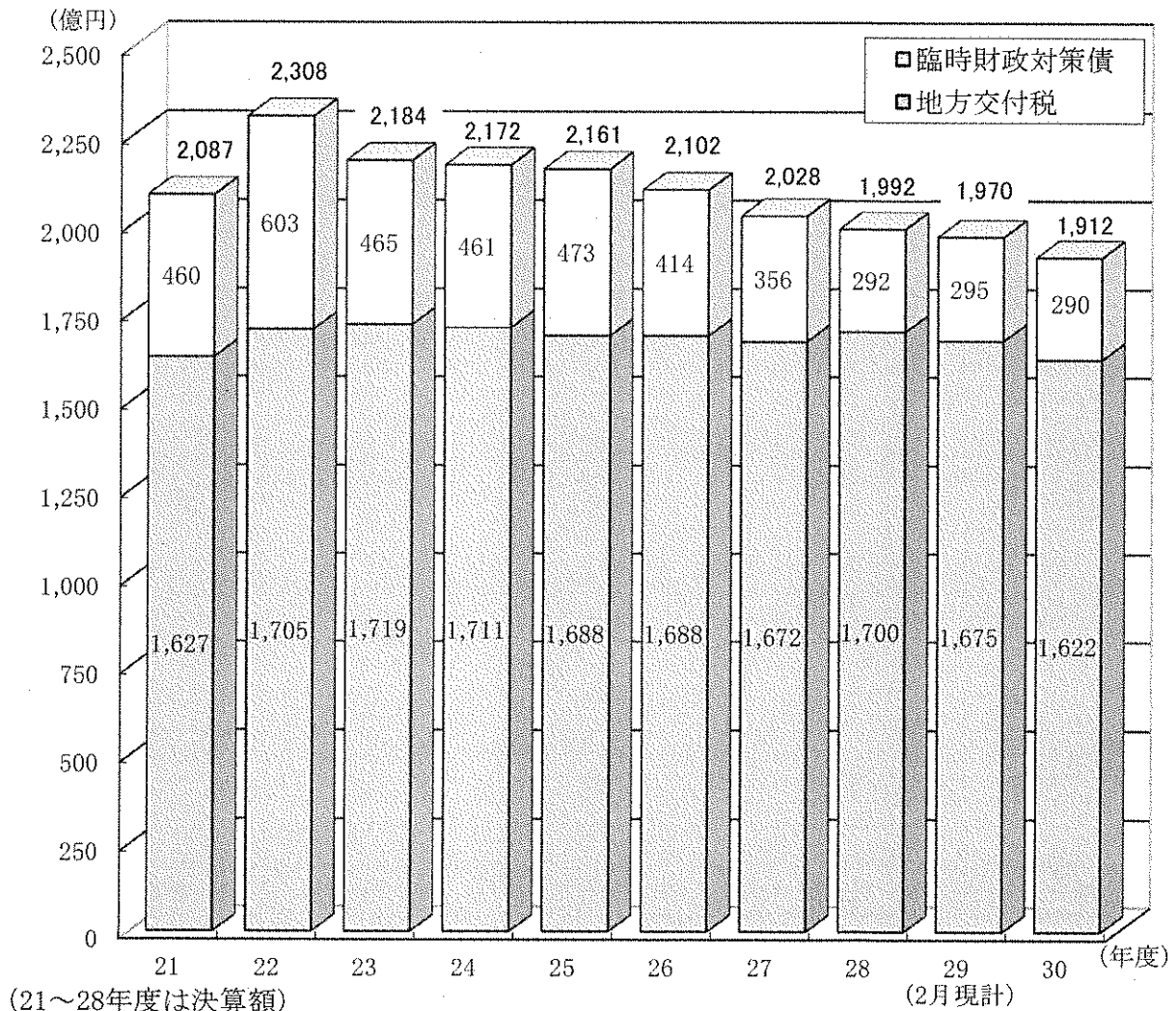
地方財政計画では、子育て支援や地方創生などの諸課題に取り組む地方の実情を踏まえ、一般財源総額は前年度を若干上回る62.1兆円が確保されたものの、地方税が増収となる中、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.4兆円の減とされている。

本県でも、県税収入が増加するとの見込のもと、実質的な地方交付税は、対前年度2月現計予算比で58億円の減となっている。

※臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、地方の財源不足を補填するための特例的な県債で、従来国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していたものを、平成13年度から地方公共団体が直接借り入れる方式に変更された。償還時にその全額が交付税措置されるため、交付税の肩代わりと言えるもの。

【地方交付税等の推移】



## 6 県債の状況

○平成30年度当初予算

臨時財政対策債 290億円

建設地方債等 398億3,300万円

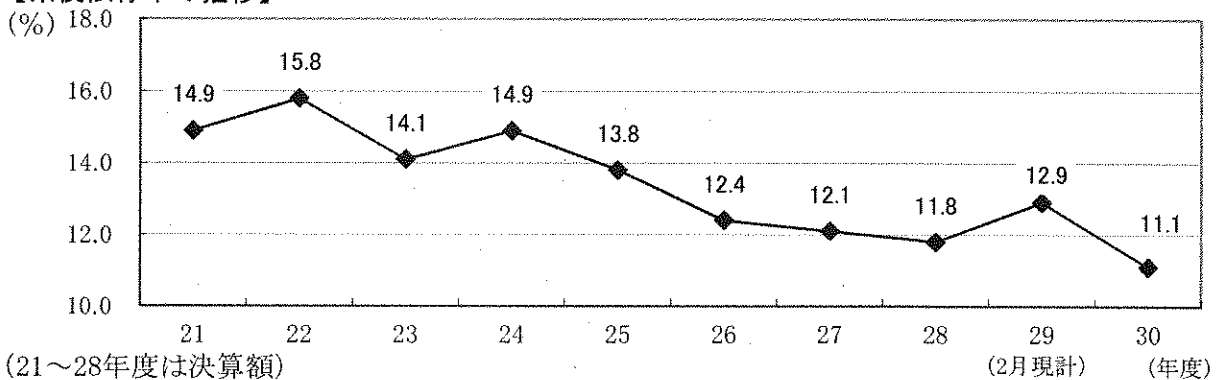
県債発行額 計 688億3,300万円

(対前年度2月現計予算比  $\Delta$ 19.8%)

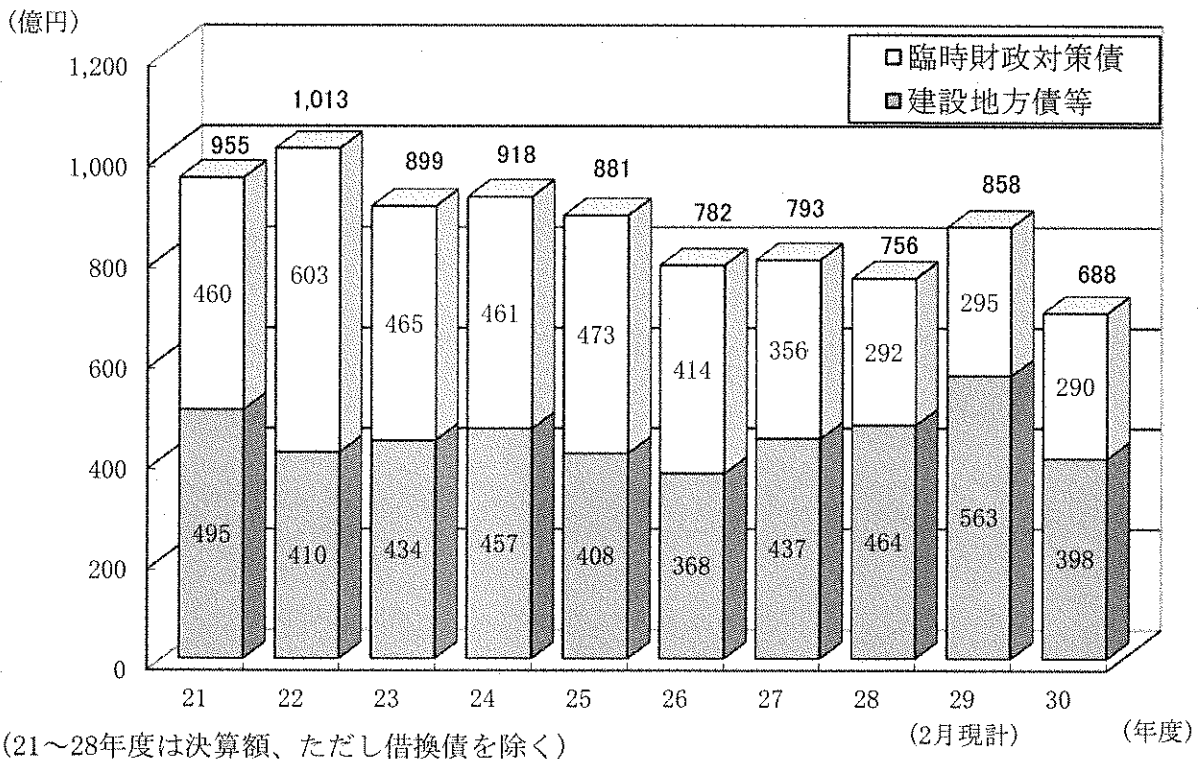
県債依存率 11.1% [地方財政計画 10.6%]

地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債は、対前年度2月現計予算比で5億円減少しているものの、依然として高水準であるため、今後とも国に対しては、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源の確保を強く要請していく必要がある。

【県債依存率の推移】



【県債発行額の推移】





## 7 公債費の状況

○平成30年度当初予算

公債費 844億5,000万円 (対前年度2月現計予算比  $\Delta 1.1\%$ )  
[地方財政計画の伸び率  $\Delta 3.0\%$ ]

( 公債費の減少は、過去に借り入れた政府資金等の償還終了などによるものである。 )

建設地方債等残高

30年度末現在高見込み 5,822億8,000万円

( 14年度末をピークに減少傾向にある。 )

臨時財政対策債を含む県債残高

30年度末現在高見込み 1兆417億100万円

( 地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債の残高が増加している。 )

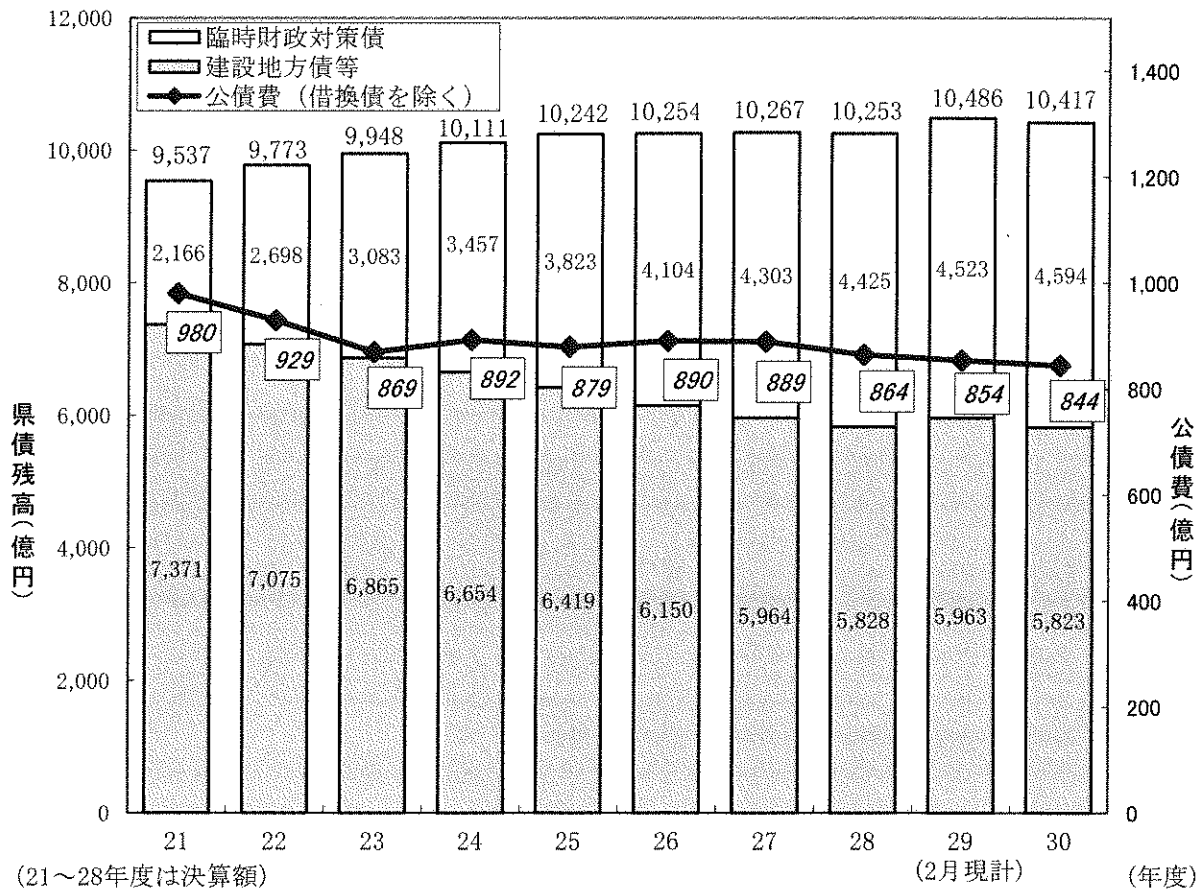
実質公債費比率

28年度(26~28年度の3カ年平均) 11.8%

( 公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。 )

許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。

【県債残高・公債費の推移】



## 8 基金の状況

○平成30年度当初予算

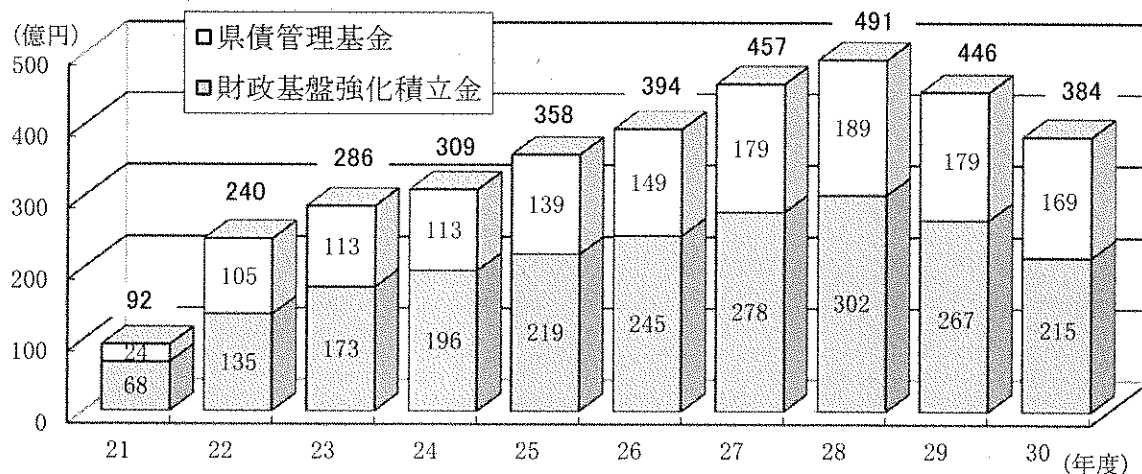
・財源対策用基金取崩額	62億円	(前年度当初予算	62億円)
うち財政基盤強化積立金	52億円	(前年度当初予算	52億円)
うち県債管理基金	10億円	(前年度当初予算	10億円)

財源対策用基金の29年度末残高は446億円であり、30年度当初予算では、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した予算編成を行ったものの、必要な行政サービスに対して歳入が不足し、財源対策用基金の繰入れを行わざるを得ない状況であるため、今後執行段階の節減努力等により、基金繰入れの縮減に努める。

全基金の残高（予算ベースでの見込み）

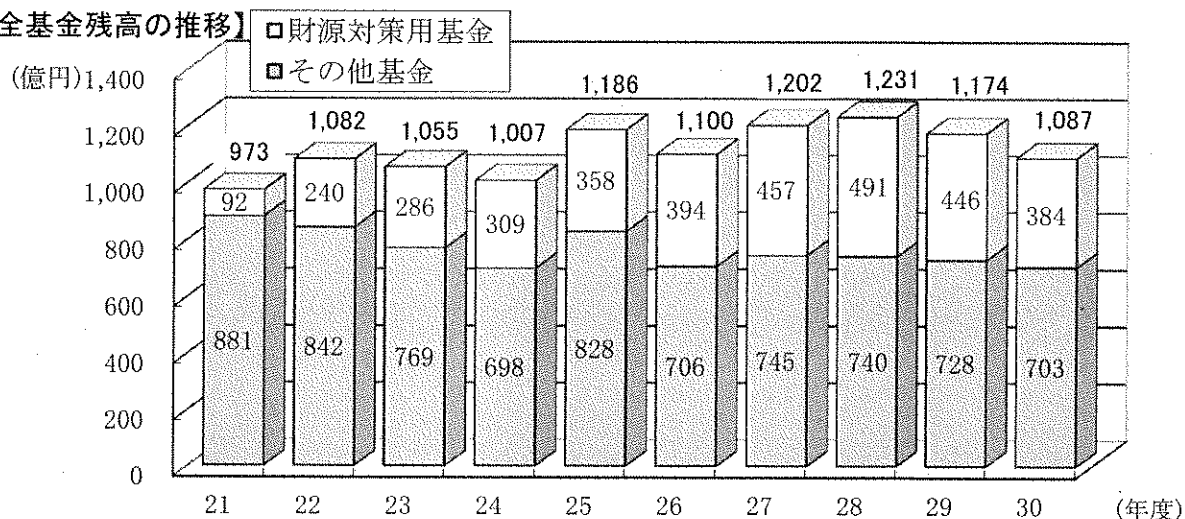
30年度末現在高	1,087億円
(29年度末現在高	1,174億円)

【財政基盤強化積立金及び県債管理基金の残高の推移】



(21～28年度は決算額、29、30年度は編成時における年度末見込み)

【全基金残高の推移】



(21～28年度は決算額、29、30年度は編成時における年度末見込み)

## 9 普通建設事業費の状況

### ○平成30年度当初予算

普通建設事業費 807億 300万円 (対前年度当初予算比  $\Delta 8.2\%$ )

(県立学校耐震化等の減 ( $\Delta 106$ 億円) を除くと対前年度当初比  $+34$ 億円  $+4.4\%$ )

うち補助事業 541億2,600万円 (対前年度当初予算比  $\Delta 0.7\%$ )

(県立学校耐震化等の減 ( $\Delta 13$ 億円) を除くと対前年度当初比  $+9$ 億円  $+1.7\%$ )

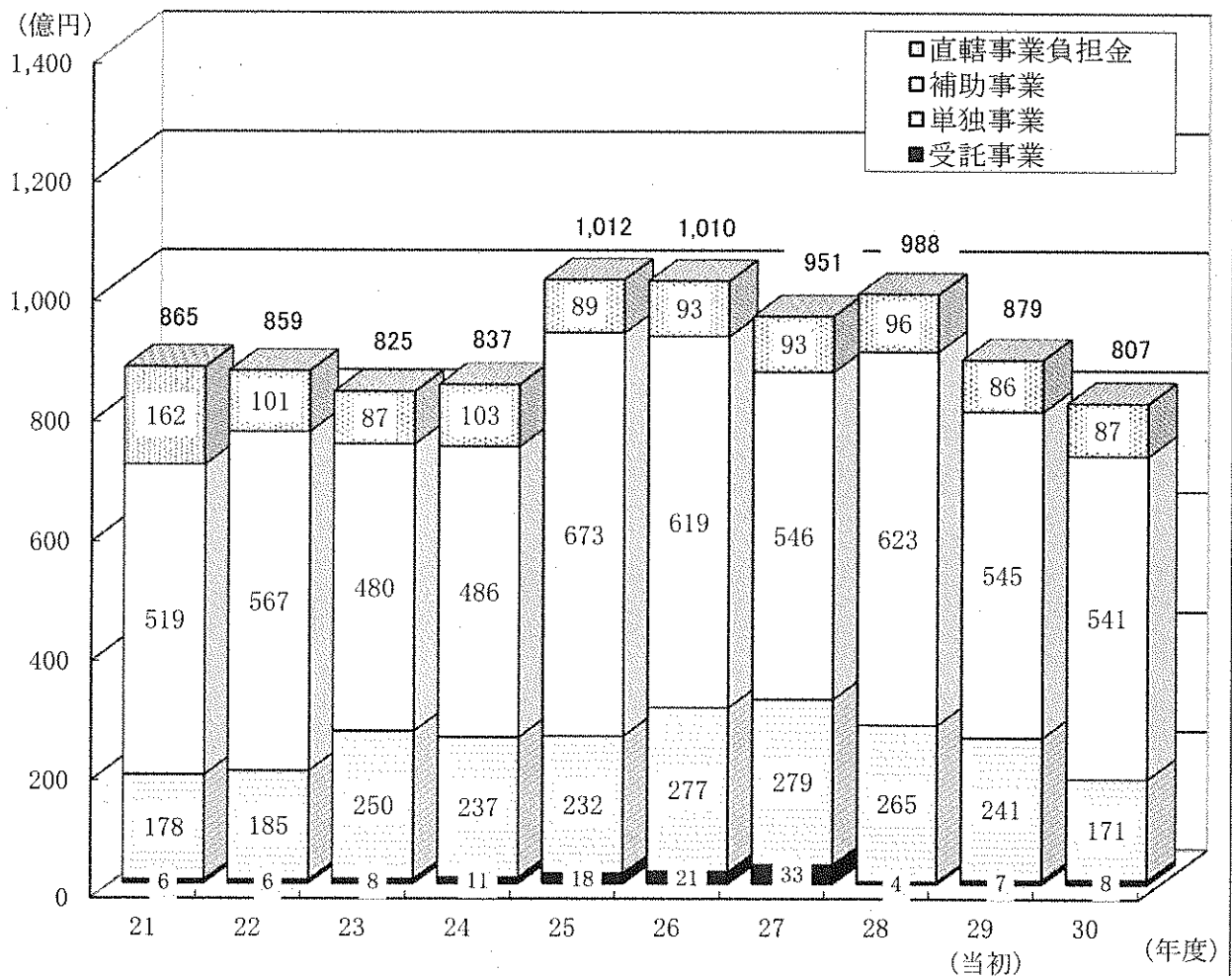
うち単独事業 170億7,900万円 (対前年度当初予算比  $\Delta 29.2\%$ )

(県立学校耐震化等の減 ( $\Delta 93$ 億円) を除くと対前年度当初比  $+23$ 億円  $+15.2\%$ )

### ○主な県単独事業

- ・ 緊急避難道路や河川、海岸、港湾、砂防など防災・減災施設の整備 43億1,500万円
- ・ 県民文化会館の大規模改修 6億6,200万円
- ・ 特別支援学校のエアコンの整備 4億3,500万円
- ・ 交通事故を抑止するための緊急的な危険箇所対策 2億3,300万円

【普通建設事業費の推移】



(21~28年度は決算額)

# 10 社会保障関係経費の状況

○平成30年度当初予算

社会保障関係経費（扶助費及び社会保障に係る市町等への補助費等）

959億5,700万円（対前年度当初予算比 +1.2%）

（対2月現計予算比 +2.9%）

【県費ベース】

869億4,300万円（対前年度当初予算比 +1.1%）

（対2月現計予算比 +2.9%）

◇主な内訳

扶助費 281億円（対2月現計予算比 +5.4%）

・障害福祉サービス基盤の拡充やサービスの普及による利用者の増など

介護給付費 202億円（対2月現計予算比 +3.5%）

・高齢化の進行による要介護認定者の増、サービス事業所の増など

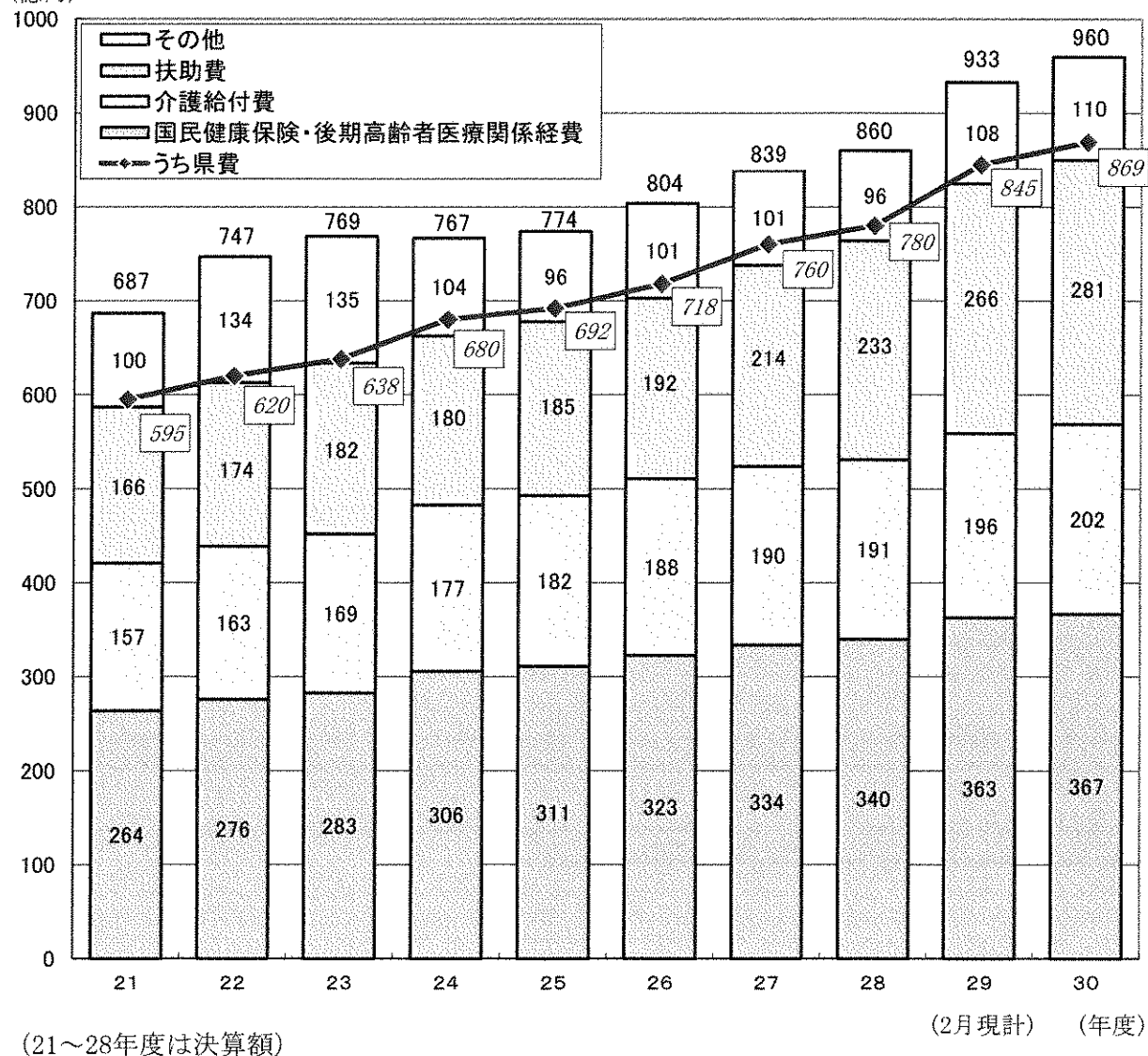
国民健康保険・後期高齢者医療関係経費

367億円（対2月現計予算比 +1.1%）

・高齢化の進行による医療費の増、医療高度化に伴う高額医療費の増など

## 【社会保障関係経費の推移】

（億円）



## 平成30年度地方消費税引き上げ分の使途

### 《基本的な考え方》

消費税引き上げに伴う地方消費税増収相当分については、その額を社会保障関係経費に充当する。

## 1 歳入

### 引き上げ分の地方消費税収

104億円程度

※地方消費税収の7/17から市町交付金を除いたものとして機械的に算出

## 2 歳出

引き上げ分の地方消費税収が充てられる経費の範囲は次のとおり

### 社会保障関係経費（一般財源）

869億円程度

(単位：百万円)

区 分	予算額 (一般財源)	主 な 事 業	
社会福祉費	689億円	国民健康保険・後期高齢者医療関係経費	36,746
		介護給付費負担金	20,243
		障害者介護給付費等負担金	7,328
		重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,666
児童福祉費	128億円	保育施設等運営費負担金	4,683
		児童手当制度実施事業費	3,200
		児童福祉施設入所措置費	1,443
		障がい児入所給付費等負担金	1,298
		子育て家庭支援事業費	1,151
		ひとり親家庭医療費公費負担事業費	501
生活保護費	9億円	扶助費	873
公衆衛生費	43億円	精神障害者医療費	1,458
		難病対策費	1,408
		乳幼児医療給付費	944
計	869億円		

# 参 考 资 料

本県の一般会計予算額に関する調(平成元年度～)

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	対前年伸率	最終予算額	対前年伸率	備考
元	436,220,000	107.82	491,114,736	108.19	
2	471,360,000	108.06	536,334,366	109.21	
3	512,220,000	108.67	571,026,452	106.47	
4	547,800,000	106.95	603,000,766	105.60	
5	590,000,000	107.70	690,817,567	114.56	
6	640,380,000	108.54	702,609,845	101.71	
7	611,620,000	95.51	711,087,024	101.21	
8	635,780,000	103.95	669,020,195	94.08	
9	667,860,000	105.05	671,078,714	100.31	
10	683,290,000	102.31	747,845,062	111.44	
11	652,050,000	95.43	722,697,524	96.64	
12	695,870,000	106.72	721,977,176	99.90	
13	712,434,241	102.38	740,999,080	102.63	
14	687,580,000	96.51	702,628,258	94.82	
15	(652,932,764) 629,960,000	(94.96) 91.62	645,139,834	91.82	( )は6月現計予算額
16	644,060,000	(98.64) 102.24	681,127,108	105.58	( )は6月現計予算比
17	641,520,000	99.61	647,483,057	95.06	
18	619,040,000	96.50	615,251,907	95.02	
19	(606,067,146) 597,420,000	(97.90) 96.51	598,596,420	97.29	( )は6月現計予算額
20	586,250,000	(96.73) 98.13	597,724,851	99.85	( )は6月現計予算比
21	585,940,000	99.95	660,744,741	110.54	
22	(600,987,750) 599,870,000	(102.57) 102.38	639,353,091	96.76	( )は追加予算後
23	606,390,000	(100.90) 101.09	635,924,332	99.46	( )は追加予算比
24	597,490,000	98.53	630,766,027	99.19	
25	597,690,000	100.03	632,163,685	100.22	
26	607,060,000	101.57	619,522,007	98.00	
27	633,220,000	104.31	650,485,528	105.00	
28	640,060,000	101.08	649,551,827	99.86	
29	635,770,000	99.33	667,587,751	102.78	2月現計予算
30	622,700,000	97.94			

(注)各年度最終予算額は繰越を除く

(注)借換分は、平成20年度から公債管理特別会計で計上

平成30年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会計別	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度		比較		
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)	
一般会計	622,700,000	635,770,000	667,587,751	(97.94) -13,070,000	(93.28) -44,887,751	
特別会計	災害救助基金	21,040	2,119	2,119	18,921	18,921
	国民健康保険事業	136,338,014			136,338,014	136,338,014
	母子父子寡婦福祉資金	327,173	330,045	330,045	-2,872	-2,872
	中小企業振興資金	34,371	120,441	643,441	-86,070	-609,070
	農業改良資金	16,912	25,452	28,126	-8,540	-11,214
	国営農業水利事業負担金	330,622	408,753	395,420	-78,131	-64,798
	県有林経営事業	207,364	208,236	2,539,745	-872	-2,332,381
	林業改善資金	197,216	197,345	197,345	-129	-129
	沿岸漁業改善資金	51,061	51,087	51,087	-26	-26
	公共用地整備事業	3,403,298	4,676,332	4,676,332	-1,273,034	-1,273,034
	港湾施設整備事業	13,833	13,833	13,833		
	用品調達	306,430	306,430	306,430		
	自動車集中管理	14,525	14,471	14,471	54	54
	公債管理	128,535,272	120,360,011	118,864,524	8,175,261	9,670,748
	奨学資金	347,198	396,257	396,257	-49,059	-49,059
計	270,144,329	127,110,812	128,459,175	(212.53) 143,033,517	(210.30) 141,685,154	
企業会計	電気事業	3,363,664	3,916,393	3,918,307	-552,729	-554,643
	工業用水道事業	2,607,827	2,009,964	2,011,554	597,863	596,273
	病院事業	56,195,722	55,979,600	56,121,895	216,122	73,827
	計	62,167,213	61,905,957	62,051,756	(100.42) 261,256	(100.19) 115,457
合計	955,011,542	824,786,769	858,098,682	(115.79) 130,224,773	(111.29) 96,912,860	



平成30年度 当初予算款別一覧表(一般会計)

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(23.90) 148,800,000	(22.67) 144,100,000	(22.05) 147,200,000	(103.26) 4,700,000	(101.09) 1,600,000
2 地方消費税清算金	(8.09) 50,402,000	(7.50) 47,676,000	(7.31) 48,782,275	(105.72) 2,726,000	(103.32) 1,619,725
3 地方譲与税	(3.88) 24,174,571	(3.82) 24,262,803	(3.42) 22,862,803	(99.64) -88,232	(105.74) 1,311,768
4 地方特例交付金	(0.08) 500,000	(0.06) 400,000	(0.07) 500,237	(125.00) 100,000	(99.95) -237
5 地方交付税	(26.05) 162,200,000	(26.31) 167,300,000	(25.09) 167,507,832	(96.95) -5,100,000	(96.83) -5,307,832
6 交通安全対策特別交付金	(0.06) 374,000	(0.06) 401,000	(0.06) 401,000	(93.27) -27,000	(93.27) -27,000
7 分担金及び負担金	(0.67) 4,147,371	(0.67) 4,233,833	(0.66) 4,419,227	(97.96) -86,462	(93.85) -271,856
8 使用料及び手数料	(1.18) 7,366,991	(1.16) 7,387,117	(1.11) 7,407,800	(99.73) -20,126	(99.45) -40,809
9 国庫支出金	(12.67) 78,883,173	(12.47) 79,301,791	(13.00) 86,776,168	(99.47) -418,618	(90.90) -7,892,995
10 財産収入	(0.30) 1,897,296	(0.31) 1,947,646	(0.57) 3,783,694	(97.41) -50,350	(50.14) -1,886,398
11 寄附金	(0.01) 76,621	(0.04) 277,788	(0.05) 309,968	(27.58) -201,167	(24.72) -233,347
12 繰入金	(2.28) 14,200,681	(3.63) 23,060,453	(3.51) 23,455,599	(61.58) -8,859,772	(60.54) -9,254,918
13 繰越金	(0.24) 1,500,000	(0.24) 1,500,000	(0.72) 4,782,103	(100.00) -3,282,103	(31.37) -3,282,103
14 諸収入	(9.53) 59,344,296	(9.78) 62,191,569	(9.52) 63,572,045	(95.42) -2,847,273	(93.35) -4,227,749
15 県債	(11.05) 68,833,000	(11.28) 71,730,000	(12.86) 85,827,000	(95.96) -2,897,000	(80.20) -16,994,000
合計	(100.00) 622,700,000	(100.00) 635,770,000	(100.00) 667,587,751	(97.94) -13,070,000	(93.28) -44,887,751

(歳出)

款別	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.21) 1,306,809	(0.21) 1,307,926	(0.20) 1,310,747	(99.91) -1,117	(99.70) -3,938
2 総務費	(15.07) 93,838,998	(15.42) 98,062,102	(16.38) 109,320,462	(95.69) -4,223,104	(85.84) -15,481,464
3 民生費	(15.25) 94,945,059	(15.34) 97,508,794	(14.34) 95,732,565	(97.37) -2,563,735	(99.18) -787,506
4 衛生費	(4.18) 26,037,431	(4.14) 26,336,462	(3.94) 26,280,410	(98.86) -299,031	(99.08) -242,979
5 労働費	(0.35) 2,149,995	(0.30) 1,908,541	(0.28) 1,837,310	(112.65) 241,454	(117.02) 312,685
6 農林水産業費	(5.72) 35,599,306	(5.48) 34,825,429	(5.39) 35,978,156	(102.22) 773,877	(98.95) -378,850
7 商工費	(8.09) 50,376,577	(8.13) 51,713,143	(8.08) 53,925,566	(97.42) -1,336,566	(93.42) -3,548,989
8 土木費	(9.54) 59,378,603	(9.20) 58,489,510	(11.49) 76,684,815	(101.52) 889,093	(77.43) -17,306,212
9 警察費	(5.14) 32,012,544	(4.83) 30,719,250	(4.62) 30,836,951	(104.21) 1,293,294	(103.81) 1,175,593
10 教育費	(21.52) 134,007,451	(22.06) 140,245,939	(21.21) 141,586,902	(95.55) -6,238,488	(94.65) -7,579,451
11 災害復旧費	(1.36) 8,478,849	(1.21) 7,681,817	(1.29) 8,618,267	(110.38) 797,032	(98.38) -139,418
12 公債費	(13.57) 84,518,378	(13.67) 86,921,087	(12.80) 85,425,600	(97.24) -2,402,709	(98.94) -907,222
13 予備費	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(100.00) 0	(100.00) 0
合計	(100.00) 622,700,000	(100.00) 635,770,000	(100.00) 667,587,751	(97.94) -13,070,000	(93.28) -44,887,751

平成30年度 県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調

(単位:千円、%)

税目	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度		比	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
○県税	148,800,000	144,100,000	147,200,000	4,700,000	1,600,000
法定普通税	147,650,702	142,906,389	146,006,389	4,744,313	1,644,313
県民税	49,425,615	46,396,974	49,187,689	3,028,641	237,926
個人	42,892,185	40,446,999	42,667,481	2,445,186	224,704
法人	5,907,730	5,408,175	5,767,946	499,555	139,784
利子割	625,700	541,800	752,262	83,900	△ 126,562
事業税	33,433,018	32,992,551	33,350,791	440,467	82,227
個人	1,272,700	1,203,900	1,203,900	68,800	68,800
法人	32,160,318	31,788,651	32,146,891	371,667	13,427
地方消費税	32,147,930	31,446,260	30,668,117	701,670	1,479,813
譲渡割	23,339,450	22,360,580	23,319,127	978,870	20,323
貨物割	8,808,480	9,085,680	7,348,990	△ 277,200	1,459,490
不動産取得税	3,389,430	3,367,144	3,367,144	22,286	22,286
県たばこ税	1,370,744	1,492,519	1,492,519	△ 121,775	△ 121,775
ゴルフ場利用税	344,050	344,100	344,100	△ 50	△ 50
自動車取得税	1,624,556	1,325,753	1,673,063	298,803	△ 48,507
軽油引取税	10,311,804	10,084,215	10,311,483	227,589	321
自動車税	15,600,485	15,453,634	15,608,244	146,851	△ 7,759
鉾区税	3,070	3,239	3,239	△ 169	△ 169
法定外普通税	887,600	953,600	953,600	△ 66,000	△ 66,000
核燃料税	887,600	953,600	953,600	△ 66,000	△ 66,000
法定目的税	27,232	27,481	27,481	△ 249	△ 249
狩猟税	27,232	27,481	27,481	△ 249	△ 249
法定外目的税	234,466	212,530	212,530	21,936	21,936
資源循環促進税	234,466	212,530	212,530	21,936	21,936
○地方消費税清算金	50,402,000	47,676,000	48,782,275	2,726,000	1,619,725
○地方譲与税	24,174,571	24,262,803	22,862,803	△ 88,232	1,311,768
地方法人特別譲与税	21,280,000	20,939,000	19,539,000	341,000	1,741,000
地方揮発油譲与税	2,666,440	3,102,288	3,102,288	△ 435,848	△ 435,848
石油ガス譲与税	112,320	110,983	110,983	1,337	1,337
航空機燃料譲与税	115,811	110,532	110,532	5,279	5,279
(参考)					
県税のうち法人関係税	38,068,048	37,196,826	37,914,837	871,222	153,211

性質別予算一覧表

(単位：千円、%)

(一般会計)

性質別	30年度当初		29年度当初		29年度2月現計		前年度当初比		前年度2月比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	(A)/(B)	(A)-(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
義務的経費	人件費	173,450,310	27.85	172,336,537	27.11	172,811,594	25.89	1,113,773	638,716	100.65
	扶助費	29,015,551	4.66	27,711,724	4.36	27,585,763	4.13	1,303,827	1,429,788	104.70
	公債費	84,449,975	13.56	86,852,429	13.66	85,356,942	12.79	△ 2,402,454	△ 906,967	97.23
	計	286,915,836	46.08	286,900,690	45.13	285,754,299	42.80	15,146	1,161,537	100.01
	普通建設事業費	80,702,645	12.96	87,904,333	13.83	107,052,173	16.04	△ 7,201,688	△ 26,349,528	91.81
	補助	54,125,811	8.69	54,514,838	8.57	66,743,197	10.00	△ 389,027	△ 12,617,386	99.29
	単独	17,079,165	2.74	24,120,919	3.79	30,566,824	4.58	△ 7,041,754	△ 13,487,659	70.81
	直轄	8,732,574	1.40	8,570,495	1.35	9,183,971	1.38	162,079	△ 451,397	101.89
	受託等	765,095	0.12	698,081	0.11	558,181	0.08	67,014	206,914	109.60
	災害復旧事業費	8,478,849	1.36	7,681,817	1.21	8,618,267	1.29	797,032	△ 139,418	110.38
投資的経費	補助	7,945,217	1.28	7,112,909	1.12	7,742,419	1.16	832,308	202,798	111.70
	単独	533,632	0.09	568,908	0.09	578,626	0.09	△ 35,276	△ 44,994	93.80
	直轄等					297,222	0.04		△ 297,222	
	計	89,181,494	14.32	95,586,150	15.03	115,670,440	17.33	△ 6,404,656	△ 26,488,946	93.30
	物件費	22,758,148	3.65	21,731,761	3.42	21,840,056	3.27	1,026,387	918,092	104.72
	維持補修費	2,005,519	0.32	2,022,620	0.32	2,022,620	0.30	△ 17,101	△ 17,101	99.15
	補助費等	156,561,884	25.14	168,016,840	26.43	167,459,331	25.08	△ 11,454,956	△ 10,897,447	93.18
	積立金	4,341,305	0.70	6,387,865	1.00	17,756,238	2.66	△ 2,046,560	△ 13,414,933	67.96
	投資及び出資金									
	貸付金	51,920,829	8.34	54,504,757	8.57	56,486,257	8.46	△ 2,583,928	△ 4,565,428	95.26
その他	繰出金	9,014,985	1.45	619,317	0.10	598,510	0.09	8,395,668	8,416,475	1,455.63
	計	246,602,670	39.60	253,283,160	39.84	266,163,012	39.87	△ 6,680,490	△ 19,560,342	97.36
	合計	622,700,000	100.00	635,770,000	100.00	667,587,751	100.00	△ 13,070,000	△ 44,887,751	97.94

平成29年度会計別予算の規模

(単位：千円、%)

会 計 別	平成29年度			平成28年度	平成28年度	比 較		
	2月補正額	前回の累計額	計 (A)	2月累計額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
一 般 会 計	-2,078,058	669,665,809	667,587,751	664,851,828	649,551,827	(100.41)	(102.78)	
						2,735,923	18,035,924	
特 別 会 計	災 害 救 助 基 金		2,119	2,119	2,119			
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		330,045	330,045	332,759	332,759	-2,714	-2,714
	中 小 企 業 振 興 資 金		643,441	643,441	995,524	995,524	-352,083	-352,083
	農 業 改 良 資 金	2,674	25,452	28,126	31,461	31,461	-3,335	-3,335
	国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	-16,000	411,420	395,420	494,137	494,137	-98,717	-98,717
	県 有 林 経 営 事 業		2,539,745	2,539,745	2,561,555	2,561,555	-21,810	-21,810
	林 業 改 善 資 金		197,345	197,345	197,504	197,504	-159	-159
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,087	51,087	51,109	51,109	-22	-22
	公 共 用 地 整 備 事 業		4,676,332	4,676,332	5,695,367	5,695,367	-1,019,035	-1,019,035
	港 湾 施 設 整 備 事 業		13,833	13,833	1,207,833	1,207,833	-1,194,000	-1,194,000
	用 品 調 達		306,430	306,430	306,430	306,430		
	自 動 車 集 中 管 理		14,471	14,471	14,479	14,479	-8	-8
	公 債 管 理	-1,495,487	120,360,011	118,864,524	121,065,800	119,104,539	-2,201,276	-240,015
	奨 学 資 金		396,257	396,257	440,740	440,740	-44,483	-44,483
計	-1,508,813	129,967,988	128,459,175	133,396,817	131,435,556	(96.30)	(97.74)	
						-4,937,642	-2,976,381	
企 業 会 計	電 気 事 業		3,918,307	3,918,307	3,639,107	3,639,107	279,200	279,200
	工 業 用 水 道 事 業		2,011,554	2,011,554	2,715,251	2,715,251	-703,697	-703,697
	病 院 事 業		56,121,895	56,121,895	55,997,529	55,997,529	124,366	124,366
	計		62,051,756	62,051,756	62,351,887	62,351,887	(99.52)	(99.52)
						-300,131	-300,131	
合 計	-3,586,871	861,685,553	858,098,682	860,600,532	843,339,270	(99.71)	(101.75)	
						-2,501,850	14,759,412	

平成29年度2月補正予算款別一覧表（一般会計）

（歳入）

（単位：千円、％）

款 別	平成29年度			平成28年度 2月累計額 (B)	平成28年度 最終予算額 (C)	比 較	
	既定予算額	補正額	計 (A)			(A) - (B)	(A) - (C)
1 県 税	(21.58) 144,500,000	(-129.93) 2,700,000	(22.05) 147,200,000	(21.69) 144,200,000	(22.22) 144,300,000	(102.08) 3,000,000	(102.01) 2,900,000
2 地方消費税清算金	(7.12) 47,676,000	(-53.24) 1,106,275	(7.31) 48,782,275	(7.11) 47,293,627	(7.28) 47,293,438	(103.15) 1,488,648	(103.15) 1,488,837
3 地方譲与税	(3.62) 24,262,803	(67.37) -1,400,000	(3.42) 22,862,803	(3.33) 22,132,377	(3.35) 21,781,893	(103.30) 730,426	(104.96) 1,080,910
4 地方特例交付金	(0.06) 400,000	(-4.82) 100,237	(0.07) 500,237	(0.06) 400,000	(0.07) 462,219	(125.06) 100,237	(108.23) 38,018
5 地方交付税	(25.01) 167,507,832		(25.09) 167,507,832	(25.22) 167,693,674	(26.16) 169,954,645	(99.89) -185,842	(98.56) -2,446,813
6 交通安全対策特別交付金	(0.06) 401,000		(0.06) 401,000	(0.06) 426,000	(0.06) 401,436	(94.13) -25,000	(99.89) -436
7 分担金及び負担金	(0.73) 4,907,993	(23.52) -488,766	(0.66) 4,419,227	(0.90) 6,003,238	(0.89) 5,761,076	(73.61) -1,584,011	(76.71) -1,341,849
8 使用料及び手数料	(1.11) 7,407,800		(1.11) 7,407,800	(1.10) 7,327,513	(1.12) 7,296,387	(101.10) 80,287	(101.53) 111,413
9 国庫支出金	(13.76) 92,134,368	(257.85) -5,358,200	(13.00) 86,776,168	(13.15) 87,419,145	(13.09) 84,996,703	(99.26) -642,977	(102.09) 1,779,465
10 財産収入	(0.29) 1,947,790	(-88.35) 1,835,904	(0.57) 3,783,694	(0.30) 2,001,015	(0.30) 1,971,109	(189.09) 1,782,679	(191.96) 1,812,585
11 寄附金	(0.05) 304,518	(-0.26) 5,450	(0.05) 309,968	(0.02) 139,142	(0.03) 180,597	(222.77) 170,826	(171.64) 129,371
12 繰入金	(3.62) 24,212,033	(36.40) -756,434	(3.51) 23,455,599	(2.59) 17,205,620	(1.70) 11,041,054	(136.33) 6,249,979	(212.44) 12,414,545
13 繰越金	(0.71) 4,782,103		(0.72) 4,782,103	(0.72) 4,792,435	(0.74) 4,792,435	(99.78) -10,332	(99.78) -10,332
14 諸収入	(9.59) 64,191,569	(29.81) -619,524	(9.52) 63,572,045	(10.52) 69,962,042	(10.79) 70,064,835	(90.87) -6,389,997	(90.73) -6,492,790
15 県債	(12.70) 85,030,000	(-38.35) 797,000	(12.86) 85,827,000	(13.21) 87,856,000	(12.20) 79,254,000	(97.69) -2,029,000	(108.29) 6,573,000
合 計	(100.00) 669,665,809	(100.00) -2,078,058	(100.00) 667,587,751	(100.00) 664,851,828	(100.00) 649,551,827	(100.41) 2,735,923	(102.78) 18,035,924

（歳出）

款 別	平成29年度			平成28年度 2月累計額 (B)	平成28年度 最終予算額 (C)	比 較	
	既定予算額	補正額	計 (A)			(A) - (B)	(A) - (C)
1 議会費	(0.20) 1,310,747		(0.20) 1,310,747	(0.20) 1,320,948	(0.20) 1,320,948	(99.23) -10,201	(99.23) -10,201
2 総務費	(15.30) 102,451,121	(-330.57) 6,869,341	(16.38) 109,320,462	(14.27) 94,883,914	(14.46) 93,933,000	(115.21) 14,436,548	(116.38) 15,387,462
3 民生費	(14.56) 97,528,627	(86.43) -1,796,062	(14.34) 95,732,565	(14.07) 93,528,165	(13.92) 90,394,273	(102.36) 2,204,400	(105.91) 5,338,292
4 衛生費	(3.96) 26,527,814	(11.91) -247,404	(3.94) 26,280,410	(3.92) 26,064,779	(3.86) 25,067,469	(100.83) 215,631	(104.84) 1,212,941
5 労働費	(0.29) 1,927,150	(4.32) -89,840	(0.28) 1,837,310	(0.29) 1,910,750	(0.29) 1,910,750	(96.16) -73,440	(96.16) -73,440
6 農林水産業費	(6.01) 40,229,118	(204.56) -4,250,962	(5.39) 35,978,156	(6.13) 40,739,553	(6.27) 40,739,553	(88.31) -4,761,397	(88.31) -4,761,397
7 商工費	(8.05) 53,924,881	(-0.03) 685	(8.08) 53,925,566	(8.62) 57,288,660	(8.82) 57,288,660	(94.13) -3,363,094	(94.13) -3,363,094
8 土木費	(11.82) 79,184,125	(120.27) -2,499,310	(11.49) 76,684,815	(12.28) 81,632,195	(12.57) 81,632,195	(93.94) -4,947,380	(93.94) -4,947,380
9 警察費	(4.60) 30,818,251	(-0.90) 18,700	(4.62) 30,836,951	(4.78) 31,799,903	(4.68) 30,413,528	(96.97) -962,952	(101.39) 423,423
10 教育費	(20.98) 140,520,646	(-51.31) 1,066,256	(21.21) 141,586,902	(21.55) 143,272,904	(21.24) 137,956,983	(98.82) -1,686,002	(102.63) 3,629,919
11 災害復旧費	(1.24) 8,272,242	(-16.65) 346,025	(1.29) 8,618,267	(0.58) 3,870,140	(0.37) 2,380,469	(222.69) 4,748,127	(362.04) 6,237,798
12 公債費	(12.98) 86,921,087	(71.97) -1,495,487	(12.80) 85,425,600	(13.31) 88,489,917	(13.31) 86,463,999	(96.54) -3,064,317	(98.80) -1,038,399
13 予備費	(0.01) 50,000		(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(100.00) (100.00)	(100.00) (100.00)
合 計	(100.00) 669,665,809	(100.00) -2,078,058	(100.00) 667,587,751	(100.00) 664,851,828	(100.00) 649,551,827	(100.41) 2,735,923	(102.78) 18,035,924

性質別 2 月 補正 予算額 比較

性質別	29年度2月補正額		28年度2月補正額		比較		
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費		△ 13,057	0.08	13,057	皆減	
	扶助費	△ 125,961	6.06	△ 546,609	420,648	23.04	
	公債費	△ 1,495,487	71.97		△ 1,495,487	皆増	
	計	△ 1,621,448	78.03	△ 559,666	3.41	△ 1,061,782	289.72
投資的経費	普通建設事業費	△ 7,257,861	349.26	△ 7,415,177	45.18	157,316	97.88
	補助	△ 7,694,700	370.28	△ 6,428,168	39.17	△ 1,266,532	119.70
	単独	918,347	△ 44.19	△ 56,038	0.34	974,385	△ 1,638.79
	直轄	△ 341,608	16.44	△ 705,876	4.30	364,268	48.39
	受託等	△ 139,900	6.73	△ 225,095	1.37	85,195	62.15
	災害復旧事業費	346,025	△ 16.65	△ 3,637,034	22.16	3,983,059	△ 9.51
	補助	54,085	△ 2.60	△ 3,395,261	20.69	3,449,346	△ 1.59
	単独	△ 5,282	0.25	△ 241,773	1.47	236,491	2.18
	直轄等	297,222	△ 14.30			297,222	皆増
	計	△ 6,911,836	332.61	△ 11,052,211	67.35	4,140,375	62.54
その他	物件費	△ 158,710	7.64	△ 222,024	1.35	63,314	71.48
	維持補修費						—
	補助費等	△ 2,115,059	101.78	△ 9,404,537	57.31	7,289,478	22.49
	積立金	8,785,969	△ 422.80	4,861,976	△ 29.63	3,923,993	180.71
	投資及び出資金						—
	貸付金	△ 18,500	0.89	△ 13,000	0.08	△ 5,500	142.31
	繰出金	△ 38,474	1.85	△ 21,614	0.13	△ 16,860	178.00
計	6,455,226	△ 310.64	△ 4,799,199	29.24	11,254,425	△ 134.51	
合計	△ 2,078,058	100.00	△ 16,411,076	100.00	14,333,018	12.66	

(一般会計)

(単位：千円、%)